

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0183 就労支援事業収入	11,920,000	10,320,199	1,599,801
		0184 障害福祉サービス等事業収入	108,030,000	107,579,180	450,820
		0195 その他の事業収入	1,007,000	1,395,224	-388,224
		0199 経常経費寄附金収入	2,815,000	2,789,880	25,120
		0200 受取利息配当金収入	1,015	838	177
		0201 その他の収入	400,000	390,373	9,627
	事業活動収入計(1)		124,173,015	122,475,694	1,697,321
	支出	0129 人件費支出	94,012,000	93,124,958	887,042
		0130 事業費支出	13,323,500	12,680,723	642,777
		0131 事務費支出	7,891,700	6,249,187	1,642,513
0132 就労支援事業支出		7,585,000	7,503,343	81,657	
0137 支払利息支出		24,000	22,489	1,511	
事業活動支出計(2)		122,836,200	119,580,700	3,255,500	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,336,815	2,894,994	-1,558,179	
施設整備等による収支	収入	0208 その他の施設整備等による収入	61,321	61,321	
		施設整備等収入計(4)		61,321	61,321
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	1,560,000	1,560,000	
		施設整備等支出計(5)		1,560,000	1,560,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,498,679	-1,498,679		
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,300,000		1,300,000
		0223 サービス区分間繰入金収入	5,000,000		5,000,000
		その他の活動収入計(7)		6,300,000	
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	1,300,000		1,300,000
		0161 サービス区分間繰入金支出	5,000,000		5,000,000
		その他の活動支出計(8)		6,300,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-161,864	1,396,315	-1,558,179	
前期末支払資金残高(12)		78,286,056	78,286,056		
当期末支払資金残高(11)+(12)		78,124,192	79,682,371	-1,558,179	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	10,320,199	10,191,063	129,136
		障害福祉サービス等事業収益	107,579,180	110,616,470	-3,037,290
		その他の事業収益	1,395,224	288,140	1,107,084
		経常経費寄附金収益	2,789,880	1,099,000	1,690,880
		サービス活動収益計(1)	122,084,483	122,194,673	-110,190
	費用	人件費	93,486,908	88,703,786	4,783,122
		事業費	12,680,723	12,605,200	75,523
		事務費	6,249,187	6,374,107	-124,920
		就労支援事業費用	7,503,343	6,961,668	541,675
		減価償却費	6,725,630	6,950,524	-224,894
国庫補助金等特別積立金取崩額		-1,710,450	-1,786,283	75,833	
サービス活動費用計(2)	124,935,341	119,809,002	5,126,339		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,850,858	2,385,671	-5,236,529		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	838	776	62
		その他のサービス活動外収益	390,373	112,632	277,741
		サービス活動外収益計(4)	391,211	113,408	277,803
	費用	支払利息	22,489	27,113	-4,624
		サービス活動外費用計(5)	22,489	27,113	-4,624
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	368,722	86,295	282,427		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,482,136	2,471,966	-4,954,102		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		2,600,000	-2,600,000
		特別収益計(8)		2,600,000	-2,600,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		2,600,000	-2,600,000
		特別費用計(9)		2,600,000	-2,600,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,482,136	2,471,966	-4,954,102		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	49,405,332	47,933,574	1,471,758	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,923,196	50,405,540	-3,482,344	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		1,000,208	-1,000,208	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	46,923,196	49,405,332	-2,482,136	

法人単位貸借対照表
 令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	83,354,481	80,870,526	2,483,955	流動負債	6,571,610	5,122,020	1,449,590
現金預金	67,339,107	63,649,940	3,689,167	1年以内返済予定設備資金借入金	1,560,000	1,560,000	
事業未収金	15,469,660	16,665,380	-1,195,720	未払費用	3,141,043	2,368,183	772,860
未収金	344,403	199,565	144,838	預り金	203,982	173,287	30,695
前払金	100,390	254,720	-154,330	前受金	327,085	43,000	284,085
前払費用	100,921	100,921		賞与引当金	1,339,500	977,550	361,950
固定資産	71,019,824	77,806,775	-6,786,951	固定負債	5,070,000	6,630,000	-1,560,000
基本財産	22,646,667	24,508,036	-1,861,369	設備資金借入金	5,070,000	6,630,000	-1,560,000
建物	22,646,667	24,508,036	-1,861,369	負債の部合計	11,641,610	11,752,020	-110,410
その他の固定資産	48,373,157	53,298,739	-4,925,582	純 資 産 の 部			
土地	2,300,000	2,300,000		基本金	74,322,990	74,322,990	
建物	30,064,103	32,900,299	-2,836,196	基本金	74,322,990	74,322,990	
構築物	2,095,249	2,361,284	-266,035	国庫補助金等特別積立金	10,485,401	12,195,851	-1,710,450
車輛運搬具	562,992	1,922,889	-1,359,897	国庫補助金等特別積立金	10,485,401	12,195,851	-1,710,450
器具及び備品	1,870,458	2,233,143	-362,685	その他の積立金	11,001,108	11,001,108	
水道加入金		39,448	-39,448	その他の積立金	11,001,108	11,001,108	
その他の積立資産	11,001,108	11,001,108		次期繰越活動増減差額	46,923,196	49,405,332	-2,482,136
差入保証金	50,000	50,000		次期繰越活動増減差額	46,923,196	49,405,332	-2,482,136
長期前払費用	429,247	490,568	-61,321	（うち当期活動増減差額）	-2,482,136	2,471,966	-4,954,102
				純資産の部合計	142,732,695	146,925,281	-4,192,586
資産の部合計	154,374,305	158,677,301	-4,302,996	負債及び純資産の部合計	154,374,305	158,677,301	-4,302,996

脚注

- 減価償却費の累計額
- 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・器具及び備品・車両運搬具・構築物-定額法

(3) 引当金の計上基準

夏季賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 収益事業における拠点区分別内訳表、当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部

「本部」(社会福祉事業)

イ 支援センターぶったあ

「生活介護ぶったあ」(社会福祉事業)

「就労支援ぶったあ」(社会福祉事業)

「相談事業所ぶったあ」(社会福祉事業)

ウ 「食堂ひとやすみ」(社会福祉事業)

エ グループホームぶったあ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 (GHここから・いろは)	24,508,036	0	1,861,369	22,646,667
合計	24,508,036	0	1,861,369	22,646,667

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産 土地 (東の町土地)	2,300,000	0	2,300,000
有形固定資産 建物 (小さな店)	2,970,000	563,804	2,406,196
有形固定資産 建物 (ここから増築)	2,935,900	573,722	2,362,178
有形固定資産 建物 (新事務所)	34,095,600	12,564,222	21,531,378
有形固定資産 建物 (倉庫)	138,400	49,474	88,926
有形固定資産 建物 (バルコニーテラス)	675,912	481,804	194,108
有形固定資産 建物 (エレベーター・いろは)	3,740,000	258,683	3,481,317
有形固定資産 構築物	4,255,805	2,160,556	2,095,249
有形固定資産 車両運搬具	8,316,956	7,753,964	562,992
有形固定資産 器具・備品	5,002,218	3,131,760	1,870,458
合計	64,430,791	27,537,989	36,892,802

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,469,660	0	15,469,660
未収金	344,403	0	344,403
合 計	15,814,063	0	15,814,063

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし